2026年10月30日現在

Monthly Report

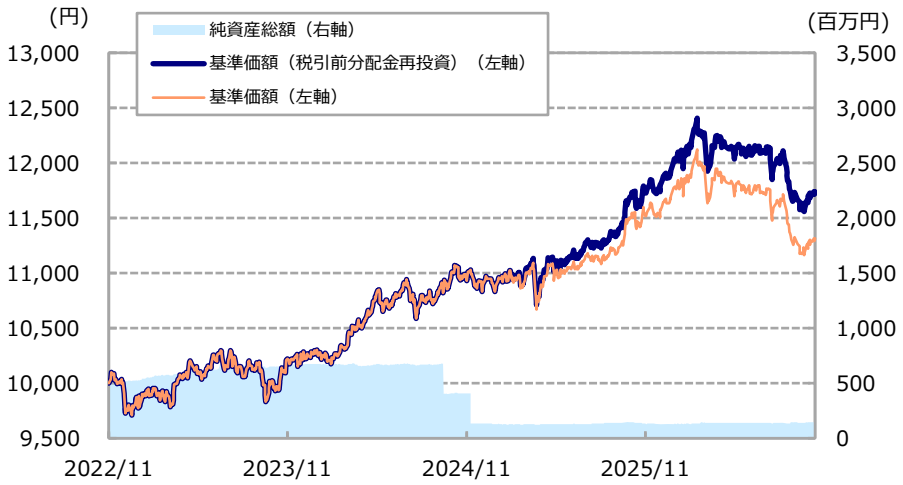
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）
愛称：インフレ・ファイター

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：物価対応毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2022年11月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,315 円
純資産総額	143 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.36
3ヵ月	-2.44
6ヵ月	-3.41
1年	+0.68
3年	+18.11
設定来	+17.39

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	20	2026/5/15	20
2025/12/15	20	2026/6/15	20
2026/1/15	20	2026/7/15	20
2026/2/16	20	2026/8/17	20
2026/3/16	20	2026/9/15	20
2026/4/15	20	2026/10/15	20
		設定来累計	**420**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

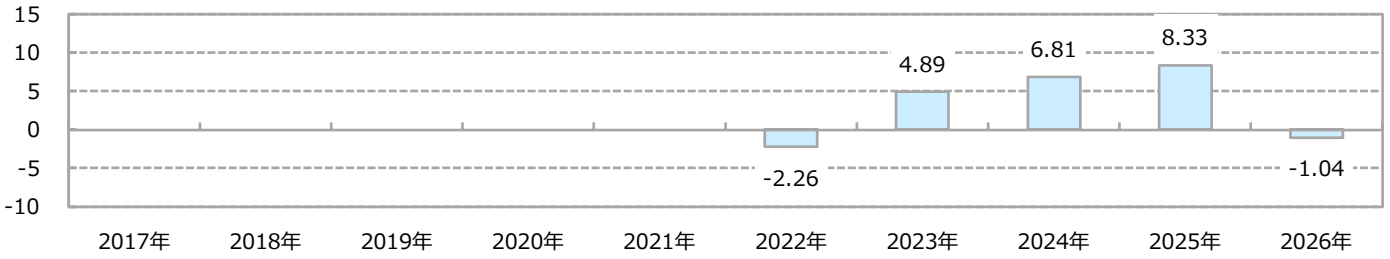
組入上位5通貨（%）

	通貨	比率
1	日本円	61.2
2	米ドル	29.3
3	英ポンド	5.2
4	ユーロ	4.1
5	カナダ・ドル	0.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※為替ヘッジを考慮して、東京海上・米国短期国債マザーファンドと東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドで保有する有価証券の通貨別構成を基に実質ベースで算出しています。
※「日本円」は上記マザーファンドで保有する有価証券以外の比率です。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

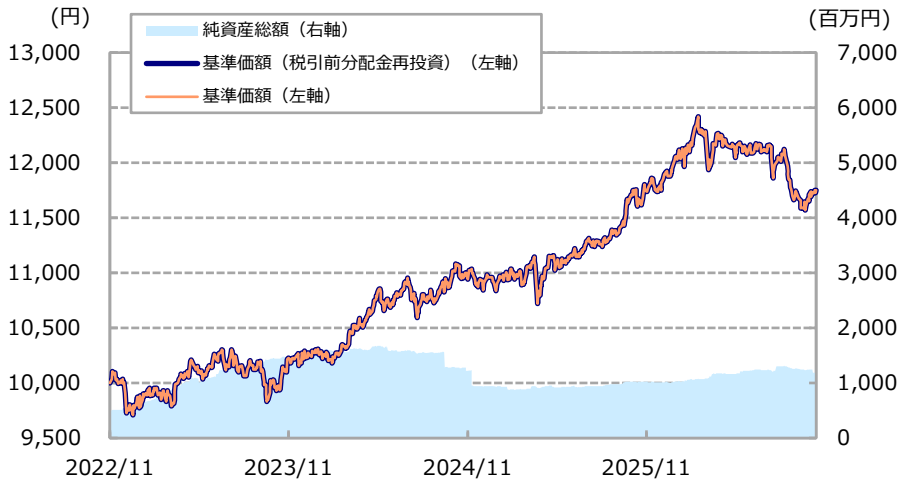
東京海上・物価対応バランスファンド（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：物価対応年１

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2022年11月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,752 円
純資産総額	1,179 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.38
3ヵ月	-2.44
6ヵ月	-3.41
1年	+0.68
3年	+18.23
設定来	+17.52

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/11/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/11/17	0
第4期	2026/11/16	
第5期	2027/11/15	
	設定来累計	分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

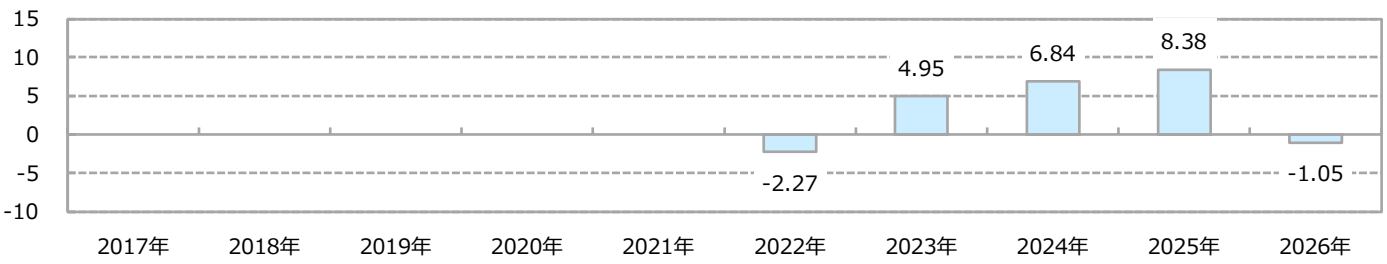
組入上位5通貨（%）

	通貨	比率
1	日本円	61.0
2	米ドル	29.4
3	英ポンド	5.3
4	ユーロ	4.1
5	カナダ・ドル	0.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※為替ヘッジを考慮して、東京海上・米国短期国債マザーファンドと東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドで保有する有価証券の通貨別構成を基に実質ベースで算出しています。
※「日本円」は上記マザーファンドで保有する有価証券以外の比率です。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

資産構成、騰落率（%）

投資信託証券	基本投資比率	毎月決算型		年1回決算型		騰落率				
		比率	差	比率	差	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
東京海上・米国短期国債マザーファンド	20.0*	19.7	-0.3	19.8	-0.2	+0.46	-1.04	+0.06	+6.06	+20.14
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20.0*	20.0	+0.0	20.1	+0.1	+2.09	-2.69	-3.58	+1.82	+19.73
ＴＭＡ物価連動国債マザーファンド	20.0	19.8	-0.2	19.9	-0.1	+0.34	-0.04	+0.33	-1.30	+0.42
世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	20.0	20.0	+0.0	20.2	+0.2	+7.06	-1.71	-1.35	+4.77	+34.46
東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	10.0	9.8	-0.2	9.9	-0.1	-0.81	-9.30	-8.61	-5.37	+0.80
東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	10.0	9.5	-0.5	9.6	-0.4	-3.94	-2.95	-12.69	-3.34	+72.14
短期金融資産等	-	1.0	+1.0	0.5	+0.5					

＊各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。
※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞
「毎月決算型」および「年1回決算型」について、投資信託証券を通じて米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅リート、金に分散投資を行い、基本投資比率はそれぞれ20%、20%、20%、20%、10%、10%としました。
米国短期国債のマザーファンドでは、残存期間3カ月以下の米国債に投資を行うことにより、安定的なリターンの獲得をめざしました。物価連動国債のマザーファンドでは、日本および世界の主要先進国が発行する物価連動国債に投資を行うことにより、インフレ下における安定的なリターンの獲得をめざしました。海外株式のマザーファンドでは、高い参入障壁等により一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業（モノポリー企業）に投資を行いました。日米住宅リートのマザーファンドでは、賃貸契約期間が比較的短く、物価上昇分を賃料へ反映させやすい住宅系REITに投資を行うことにより、安定的なリターンの獲得をめざしました。金のマザーファンドでは、金現物価格への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資しました。なお、海外株式、日米住宅リート、金ETF等の外貨建て資産については、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。
当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、「毎月決算型」「年1回決算型」ともに上昇しました。
引き続き、米国短期国債、国内外の物価連動国債、海外株式、日米住宅リート、金への分散投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

Monthly Report
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

ファンドマネージャーコメント（続き）

＜運用状況＞
【東京海上・米国短期国債マザーファンド】
米国短期国債利回りはおおむね横ばいとなりました。中東情勢を巡る協議に進展が見られないなか、原油価格の上昇を受けてインフレ長期化への警戒感が強まった一方で、AI投資を巡る懸念からリスク資産が下落に転じたことで追加利上げ期待は後退し、月を通すと米国短期国債利回りはおおむね横ばい圏での推移となりました。
米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。
当マザーファンドでは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指し、残存期間が３カ月以下の米国国債の組入比率を高位に保ちました。以上のような運用の結果、基準価額は前月末対比上昇しました。

【東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド】
海外の物価連動国債市場は堅調に推移しました。原油価格の高止まりを背景に期待インフレ率はおおむね横ばい圏で推移したものの、AI関連銘柄を中心に株式市場が下落に転じたことから、追加利上げ期待の後退とともに実質金利が低下し、物価連動国債価格は上昇しました。為替市場では、米ドル円レートはおおむね横ばいとなりました。
当マザーファンドでは、海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果を目指し、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。以上のような運用の結果、基準価額は前月末対比上昇しました。

【ＴＭＡ物価連動国債マザーファンド】
新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）の収益率は、物価連動国債利回りの低下によりプラスとなりました。月半ばにかけて、名目国債利回りの低下に連動するかたちで物価連動国債利回りは低下基調となりました。月半ば以降は、AI関連企業の過剰投資やフランス国債を巡る懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、名目国債利回りは低下基調となりましたが、物価連動国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開となりました。最長期の物価連動国債（31回債）利回りは前月末対比では0.08%程度低下して終了しました。
当月の基準価額は前月末対比上昇しました。

【世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）】
高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。
当月、米国追加利上げ観測の後退などを背景に、米国長期金利が低下しました。その結果、総合電力や送配電銘柄は、相対的な配当利回りの魅力が高まったことから堅調に推移しました。
個別銘柄では、SpaceX社が全米規模の低周波数帯の利用権を取得して自社の通信サービスを強く推進する方針を示し、SpaceX社との通信タワーのリース契約交渉が開始したと報道されたことで株価が急騰した通信インフラ銘柄や、2026年上半期の業績が予想を上回る見通しであることが示されたことや、米国長期金利の低下によって軟調だった株価が回復したナショナル・グリッドが寄与度上位銘柄となりました。一方、設備投資資金調達のための大型増資と配当減額を発表したことで同社の財務健全性が懸念され株価が下落した英国の上下水道企業や、月末に発表された2026年7-9月期の決算内容はおおむね市場予想通りであったものの、2026年上半期には分配金が引き下げられており、今後の投資妙味の相対的な低下が改めて懸念されたことで株価が軟調に推移した韓国インフラ資産投資会社が寄与度下位銘柄となりました。
当月の基準価額は前月末対比上昇しました。

【東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）】
米国住宅REIT市場は、米国の9月CPIが市場予想を上回るなど、持続的なインフレによる長期金利の高止まりに対する警戒が下押し圧力となる一方、AI関連事業の成長に対する懸念が高まるなかで、安全資産として米国債が買われ、米国長期金利が低下したことで、上昇しました。日本住宅REIT市場は、AI関連銘柄の株価が調整する局面では投資家の資金の逃避先として上昇しましたが、持続的なインフレによる日銀の利上げが警戒されるなか、下落しました。
当マザーファンドでは、日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従ってポートフォリオを構築し、外貨建資産に対する為替ヘッジを行いました。以上のような運用の結果、前月末対比で基準価額は下落しました。

【東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）】
金市場については、月前半は弱い米国雇用統計を受けて上昇する場面もありましたが、追加利上げを示唆するFOMC議事要旨や予想を上回る米国インフレ指標による長期金利の上昇が上値を抑えもみ合いが続きました。月後半に入ると、AI関連企業の過剰投資懸念や原油価格上昇から株式市場が軟調に転じたことで、投資家の換金売りを誘発し下落しました。その後、FOMCで政策金利が据え置かれたことで小幅に反発したものの、月末にかけては株安の継続と米国中間選挙への警戒感から下落しました。以上のような環境下、当月の基準価額は前月末対比下落しました。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

東京海上・米国短期国債マザーファンド

基準価額の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日（設定日：2022年11月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

資産構成（%）

資産	比率
米国短期国債	96.7
短期金融資産等	3.3
合計	100.0

純資産総額	1,524 百万円

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※米国短期国債には、ETF（上場投資信託証券）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

残存期間（年）	0.12
最終利回り（複利、%）	4.15

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

基準価額の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日（設定日：2022年11月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

資産構成（%）

資産	比率
物価連動国債	98.5
短期金融資産等	1.5
合計	100.0

純資産総額	266 百万円

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※物価連動国債には、ETF（上場投資信託証券）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

残存期間（年）	9.06

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

組入上位5カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	50.8
2	イギリス	26.1
3	フランス	9.9
4	イタリア	8.8
5	ドイツ	1.6

※比率は、純資産総額に占める割合です。

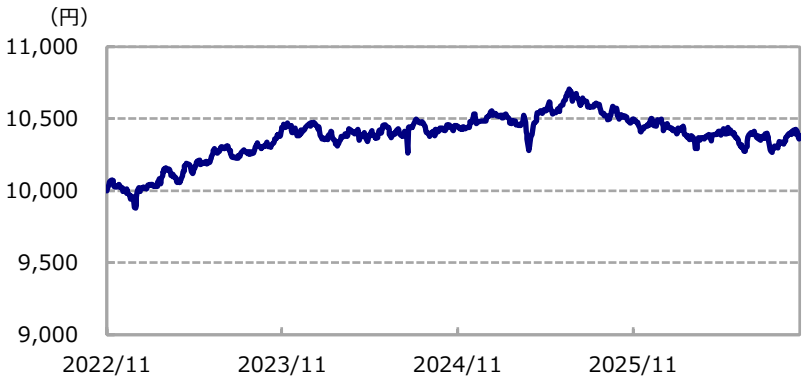
2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

ＴＭＡ物価連動国債マザーファンド

基準価額の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日（設定日：2022年11月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

資産構成（%）

資産	比率
物価連動国債	99.8
短期金融資産等	0.2
合計	100.0

純資産総額	15,760 百万円

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

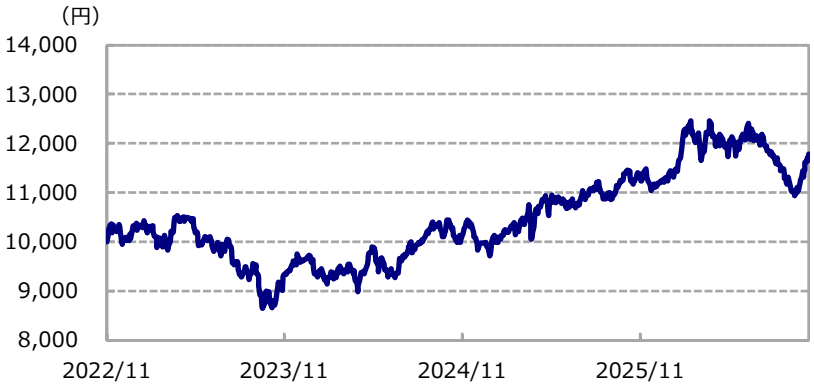
残存期間（年）	4.55

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」はファミリーファンド方式により運用を行っております。

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は、1万口当たりで表示しています。
※左記グラフは分配金再投資基準価額です。
※左記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

以下は、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の資産の状況を記載しています。
マザーファンドにおいてモノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」（以下、マゼラン社）に委託します。
※「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」は、2026年11月2日付で、「バレンジョイ・インベストメント・マネジメント・リミテッド」に社名変更する予定です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.1
短期金融資産等	1.9
合計	100.0

実績配当利回り	3.70%

※株式にはDR（預託証書）、REIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位5カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.7
2	カナダ	14.1
3	スペイン	10.3
4	イギリス	9.2
5	イタリア	6.0

組入上位5銘柄（%）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ナショナル・グリッド	イギリス	送配電	3.1
2	ＴＣエナジー	カナダ	エネルギー・インフラ	3.0
3	フォーティス	カナダ	送配電	3.0
4	トランスアーバン・グループ	オーストラリア	有料道路	2.9
5	フェロビアル	スペイン	有料道路	2.9

組入銘柄数	92

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※業種は、マゼラン社による分類です。※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に作成しています。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日（設定日：2022年11月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

資産構成（%）

資産	比率
海外REIT	77.2
国内REIT	19.3
短期金融資産等	3.6
合計	100.0

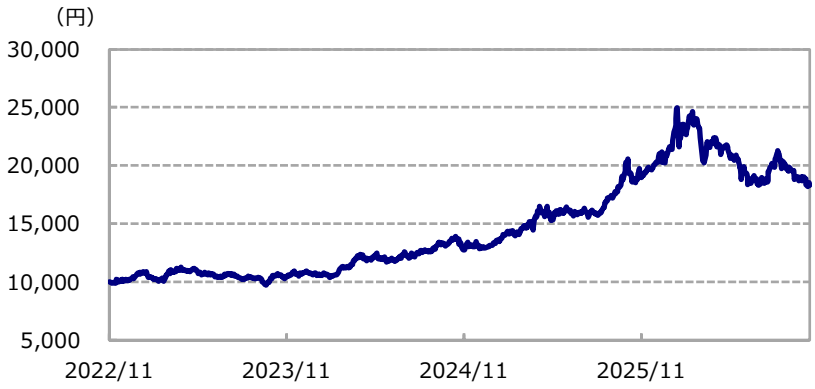
純資産総額	131 百万円

実績配当利回り	5.02%

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日（設定日：2022年11月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

資産構成（%）

資産	比率
上場投資信託証券（ETF）	97.3
短期金融資産等	2.7
合計	100.0

純資産総額	126 百万円

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

１．　投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日本および米国の住宅REIT、金に分散投資を行います。

- インフレーション（物価が継続的に上昇する）期間において資産価値の上昇が期待できると考える資産へ分散投資を行います。

２．　各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。

投資対象資産	投資信託証券	基本投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	ＴＭＡ物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式 （モノポリー企業の株式）	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	10%

＊各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。
※原則として月次でリバランスを行います。
※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
※投資環境・経済構造等の変化によっては、投資比率を変更することがあります。

３．　外貨建資産のうち、原則として、以下の投資信託証券において為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

- 以下の投資信託証券において為替ヘッジを行います。
  なお、「東京海上・米国短期国債マザーファンド」および「東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド」については為替ヘッジは行いません。

  世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
  東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）
  東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
※「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」については、ヘッジコストが過大と判断される際等には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
物価連動国債の価格は、物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

■ 金利変動リスク　：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。

■ 信用リスク　：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。

■ 為替変動リスク　：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
なお、投資対象とする一部の投資信託証券※において、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
※ファンドの特色３．をご参照ください。

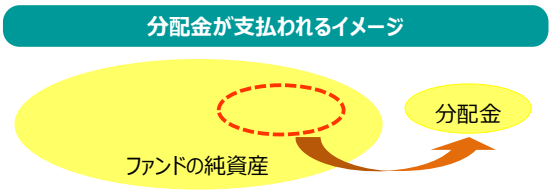
ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）　（続き）

■ カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■ 流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 法制度等の変更リスク	：REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

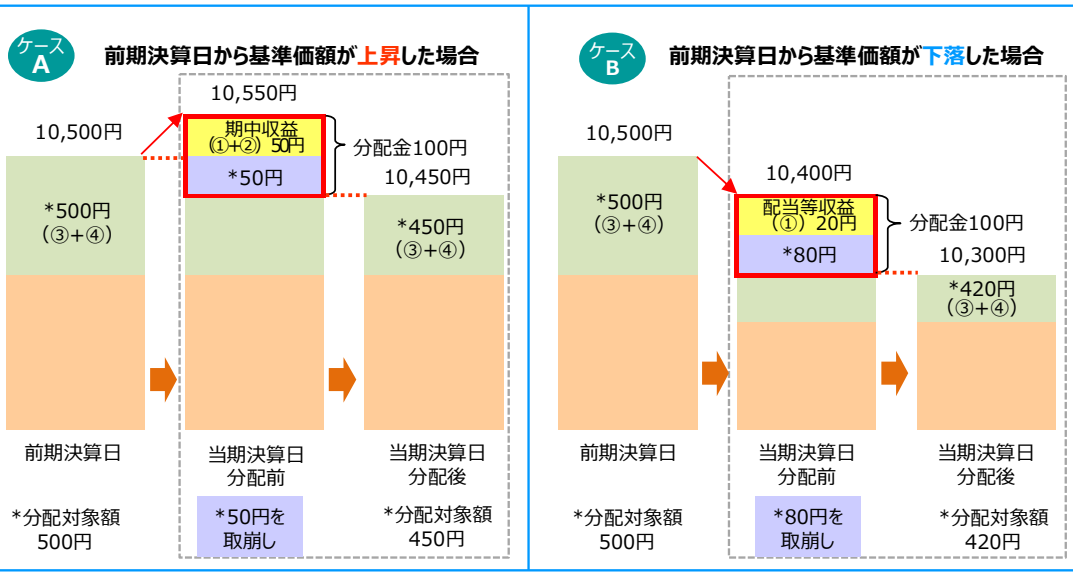


- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

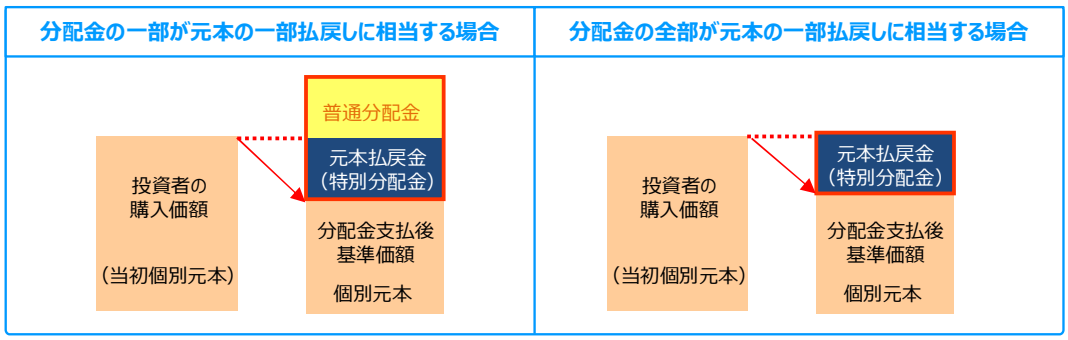
①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
信託期間	毎月決算型 2032年11月15日まで（2022年11月17日設定） 年1回決算型 2044年11月15日まで（2022年11月17日設定）
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月15日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年１回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年１回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド　：純資産総額に年率1.001%（税抜0.91%）をかけた額とします。 投資対象とする投資信託証券　：純資産総額に年率0.1386%（税抜0.126%）※1をかけた額とします。 実質的な負担※2　：年率1.1396%（税抜1.036%）程度 ※1 ファンドが投資対象とする投資信託証券（「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」。以下、※2においても同じ。）の基本投資比率に基づき算出したものです。 ※2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、投資対象とする投資信託証券の投資比率等により変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011 %（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREIT、ETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、REIT、ETFの費用は表示しておりません。

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				＊2
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		＊2
株式会社 十六銀行	○		東海財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				＊1
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○				＊2
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
八十二証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第21号	○	○			

Monthly Report

東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：インフレ・ファイター

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
株式会社 八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				＊2
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		＊2
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	＊2
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	＊2
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行 （インターネット専用）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※＊1の販売会社は、東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）のみのお取扱いとなります。
※＊2の販売会社は、東京海上・物価対応バランスファンド（年１回決算型）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※14ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。